

平成23年度当初予算要求状況について

| | |
|----------------------------|----|
| ・平成23年度当初予算要求状況について | 1 |
| ・事業の見直し | 2 |
| ・平成23年度当初予算 施策別概要 | 3 |
| 1 2 3 子どもの育ちを支える地域づくり | 3 |
| 3 2 4 食の安全とくらしの衛生の確保 | 5 |
| 3 2 5 感染症対策の推進 | 7 |
| 3 3 1 健康対策の推進 | 9 |
| 3 3 2 子育て環境の整備 | 11 |
| 3 3 3 地域とともに進める福祉社会づくり | 14 |
| 3 4 1 医療体制の整備 | 16 |
| 3 4 2 生活保障の確保 | 19 |
| 3 4 3 高齢者保健福祉の推進 | 21 |
| 3 4 4 障がい者保健福祉の推進 | 23 |
| ・平成23年度当初予算要求 新規事業一覧（一般会計） | 25 |
| ・事業の見直し調書〔廃止事業〕 | 26 |
| ・事業の見直し調書〔休止事業〕 | 29 |
| ・事業の見直し調書〔リフォーム事業〕 | 30 |

平成22年12月9日

健康福祉部

1 平成23年度当初予算要求状況について

(1) 施策別予算要求状況 【一般会計＋特別会計】

(単位:千円)

| 施策番号 | 施策名 | 平成23年度 当初要求額 | 平成22年度 当初予算額 | 差引増減 | 前年度比 |
|------|---------------------------------------|-----------------|-----------------|------------|--------|
| | 【111】 人権尊重社会の実現 | 938 | 948 | △ 10 | 98.9% |
| | 【112】 男女共同参画社会の実現 | 127,950 | 129,105 | △ 1,155 | 99.1% |
| | 【121】 生涯学習の推進 | 0 | 4,000 | △ 4,000 | 0.0% |
| ○ | 【123】 子どもの育ちを支える地域づくり (旧 青少年の健全育成) | 127,184 | 44,313 | 82,871 | 287.0% |
| | 【212】 職業能力の開発と勤労者生活の支援 | 0 | 521 | △ 521 | 0.0% |
| | 【221】 安全で安心な農産物の安定的な提供 | 0 | 3,417 | △ 3,417 | 0.0% |
| | 【231】 自律的産業集積の推進 | 0 | 78,932 | △ 78,932 | 0.0% |
| | 【311】 防災対策の推進 | 1,640,162 | 905,345 | 734,817 | 181.2% |
| ○ | 【324】 食の安全とくらしの衛生の確保 | 299,448 | 300,159 | △ 711 | 99.8% |
| ○ | 【325】 感染症対策の推進 | 472,373 | 492,703 | △ 20,330 | 95.9% |
| ○ | 【331】 健康対策の推進 (旧 健康づくりの推進) | 3,154,992 | 448,640 | 2,706,352 | 703.2% |
| ○ | 【332】 子育て環境の整備 | (639,211) | (575,115) | (64,096) | 111.1% |
| | | 16,948,974 | 17,103,225 | △ 154,251 | 99.1% |
| ○ | 【333】 地域とともに進める福祉社会づくり | 1,547,206 | 1,262,649 | 284,557 | 122.5% |
| ○ | 【341】 医療体制の整備 | 42,432,564 | 40,420,110 | 2,012,454 | 105.0% |
| ○ | 【342】 生活保障の確保 | 3,756,005 | 2,774,486 | 981,519 | 135.4% |
| ○ | 【343】 高齢者保健福祉の推進 | 27,835,135 | 25,099,243 | 2,735,892 | 110.9% |
| ○ | 【344】 障がい者保健福祉の推進 | 15,153,748 | 13,202,436 | 1,951,312 | 114.8% |
| | 【513】 科学技術交流の推進 | 0 | 137,595 | △ 137,595 | 0.0% |
| | 【541】 快適な都市環境の整備 | 21,340 | 2,498 | 18,842 | 854.3% |
| | その他(人件費等) | (759,031) | (784,698) | (△25,667) | 96.7% |
| | | 7,412,542 | 7,710,246 | △ 297,704 | 96.1% |
| | 合 計 | (1,398,242) | (1,359,813) | (38,429) | 102.8% |
| | | 120,930,561 | 110,120,571 | 10,809,990 | 109.8% |

※ 上段カッコ書きは特別会計分で内数

※ ○印は健康福祉部が主担当の施策

2 事業の見直し

| | 事業本数 | 事業費 |
|---------|------|------------|
| 廃止事業 | 21本 | △689,956千円 |
| 休止事業 | 3本 | △16,495千円 |
| リフォーム事業 | 7本 | 637千円 |
| 合計 | 31本 | △705,814千円 |

・主な廃止、休止、リフォーム事業

(廃止事業)

(332：子育て環境の整備)

婦人保護施設等耐震化等整備事業費【(22) 227,475千円 → (23)廃止】

(廃止の考え方)

施設整備に対する補助事業であり、事業完了により廃止します。

(休止事業)

(333：地域とともに進める福祉社会づくり)

民生委員一斉改選事務費【(22) 8,261千円 → (23)休止】

(休止の考え方)

民生委員の任期は3年であり、平成25年度まで改選がないため休止します。

(リフォーム事業)

(332：子育て環境の整備)

みえのこども応援プロジェクト事業

【(22) 41,695千円 → (23) 37,507千円】

(見直し内容)

県民、地域団体・NPO、企業等多様な主体が連携・協働し、子どもや子育て家庭を見守り、支えることができる地域社会づくりをめざす「みえのこども応援プロジェクト」等の取組を統合します。

平成23年度当初予算 施策別概要

123 子どもの育ちを支える 地域づくり

(主担当部：健康福祉部)

- 12301 子どもの育ちの推進 (健康福祉部)
12302 子どもの非行防止・保護対策の推進 (健康福祉部)

<施策の目的>

(対象) 県民が

(意図) 子どもの育ちを支える地域づくりを行っている

<現状と課題>

- 子どもや子育て家庭をとりまく社会環境が大きく変化する中、子どもの育ちや子育てに関する課題が、いじめや不登校、ひきこもりといった悩みを抱えた子どもの増加などの形であらわれてきています。
- こうした中で、子どもが豊かに育つよう社会全体で支援するため「三重県次世代育成支援行動計画」に基づく取組として、県民一人ひとり、NPO、企業、市町、県など多様な主体が連携し、協働による取組の推進や、有害環境からの保護などを通じて、子どもの豊かな成長を促す環境整備に努めてきました。引き続きこれらの取組を進め、地域の連帯や絆づくりを進めていく必要があります。
- 子どもが本来もっている力を発揮し、いきいきと育つためには、地域の大人が子どもに適切に関わり、見守ることをとおして、子どもの「育ち」を支えることのできる環境を整えることが重要です。

<平成23年度の取組方向>

- ① 家庭、学校、地域の多様な主体と連携・協働しながら、子どもや子育てについての情報共有、相互交流の機会の充実などをはかり、子どもの「育ち」を支えることについて、県民全体の理解が得られるよう取組を進めます。
- ② 企業や個人の応援者の支援を得て、子どもの意見表明や活動のための機会の提供等子どもの主体的な活動を推進するとともに、その活動を支える人材の養成等の取組を進めます。
- ③ 現在、制定に取り組んでいる「三重県子ども条例(仮称)」について、子どもを含めた県民全体の理解が得られるよう普及・啓発に取り組みます。また、子どものための相談窓口を設置し、関係機関と連携した対応を行います。
- ④ 子どものネットトラブルの未然防止を進めるため、インターネットや携帯電話の適正利用の啓発を進めます。
- ⑤ また、「三重県青少年健全育成条例」に基づく立入調査を実施します。

<主な事業>

- ① (新) 子どもの育ち理解促進事業【基本事業名：12301 子どもの育ちの推進】
予算額：(22) 千円 → (23) 6,203千円
事業概要：「三重県子ども条例(仮称)」に基づき、子どもと大人がともに子どもの権利などについて理解するための機会の確保、拡大を図ります。

- ② みえのこども応援プロジェクト事業【基本事業名：12301 子どもの育ちの推進】
予算額：(22) 19,668千円 → (23) 37,503千円
事業概要：子どもが本来持っている「自ら育つ力」を発揮して育つことができるよう、子どもの意見表明や活動の機会の充実、子どもの育ちを支える県民活動への支援などを行います。
- ③ (一部新) 子ども条例普及啓発事業【基本事業名：12301 子どもの育ちの推進】
予算額：(22) 17,189千円 → (23) 20,960千円
事業概要：「三重県子ども条例（仮称）」の推進に向けて、子どもの実態に即した施策展開を図るため、子どもの育ちにかかる調査、子ども・子育てに関するさまざまな情報発信、条例の普及啓発等に取り組むとともに、庁内に連絡調整会議を設置し、子どもの育ちを支える施策を全庁的に推進します。
- ④ (新) 子ども専用電話相談事業【基本事業名：12301 子どもの育ちの推進】
予算額：(22) ー 千円 → (23) 9,057千円
事業概要：「三重県子ども条例（仮称）」に基づく、子どものための相談窓口として、子ども専用の相談電話を設置し、専門的な知見を持った相談員が関係機関と連携した対応を行います。
- ⑤ 子どものネット被害防止地域連携事業【基本事業名：12301 子どもの育ちの推進】
予算額：(22) 1,223千円 → (23) 2,043千円
事業概要：市町と連携しながら、地域で子どものネット被害防止に向けた学習会や研修会の講師として活動できる人材の育成に取り組むとともに、子どものネットトラブル等の未然防止に向けた研修会や講演会を実施します。
- ⑥ 青少年健全育成条例施行事業【基本事業名：12302 子どもの非行防止・保護対策の推進】
予算額：(22) 2,287千円 → (23) 2,429千円
事業概要：青少年健全育成条例に基づく対象施設への立入調査を適正に運用することにより、有害環境の浄化をはかります。

平成23年度当初予算 施策別概要

324 食の安全とくらしの衛生の確保

(主担当部：健康福祉部)

| | | |
|-------|------------------|---------|
| 32401 | 食の安全・安心の確保 | (健康福祉部) |
| 32402 | 生活衛生営業の衛生水準の確保 | (健康福祉部) |
| 32403 | 医薬品等の安全な製造・供給の確保 | (健康福祉部) |
| 32404 | 薬物乱用防止対策の充実 | (健康福祉部) |
| 32405 | 人と動物との共生環境づくりの推進 | (健康福祉部) |

<施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 安全・安心な食生活や衛生的な生活を営んでいる

<現状と課題>

- ・ 全国各地や県内で発生した食品表示の不適正事件に対応するため、「三重県食の安全・安心確保に関する条例」を2008年(平成20年)に施行し、この条例に沿った取組を進めています。また、食品衛生対策を総合的に推進しているものの食中毒の発生件数は依然として減少しておらず、2010年(平成22年)5月には県内で大規模な食中毒が発生したことから食品関係事業者のさらなる食の安全・安心への取組推進と衛生管理向上が求められています。
- ・ 医薬品等の安全確保については、医薬品製造業者等に対して監視指導を行っていますが、2009年(平成21年)に新たな販売制度が導入されたことから、製造から販売までの適正な品質確保と県民への正しい情報提供が一層求められています。
- ・ 薬物乱用防止については、民間団体等と協働で取り組んでいますが、薬物事犯の検挙者数は減少しておらず、大麻や合成麻薬の若年層による乱用も懸念されていることから引き続き継続的な啓発活動に取り組むことが必要です。
- ・ 2008年度(平成20年度)に「三重県動物愛護管理推進計画」を策定し、人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざした取組を進めています。動物に関する苦情や相談件数は横ばい状態にあるため、減少に向けてさらに取り組むことが必要です。

<平成23年度取組方向>

- ① 食品製造、加工施設に対し自主衛生管理を推進するため、「三重県HACCP手法導入認定制度」を見直して、幅広い事業者の取組を促進します。また、食品等の生産から販売にいたる各段階で、食中毒の発生頻度等を踏まえて危害発生リスクが高いと考えられる施設の重点監視・指導及び検査を実施します。あわせて、食品表示の適正化をはかるとともに食の安全・安心への相互理解を深めるため、食の安全性に関する情報を公開し、消費者、食品事業者及び生産者の意見交換の場を充実します。
- ② 消費者に安全な食肉を提供するため、BSE全頭検査を実施するなど食肉検査を確実に実施します。また、食肉の処理及び検査のプロセスを公開し、食肉に関わる情報を県民に提供します。
- ③ 医薬品の安全確保のため、医薬品製造業者や販売業者等に対する監視指導を行うとともに県民に対して医薬品等の正しい知識の普及啓発に取り組みます。
- ④ 薬物乱用防止に向けて麻薬関係施設の監視指導を行うとともに、民間団体、学校、行政などの関係機関が連携して地域の実情に応じた啓発活動、青少年を対象とした薬物乱用防止教室の開催や再乱用防止対策などに取り組みます。
- ⑤ 動物愛護センターの機能強化に向けて取り組むとともに、「三重県動物愛護管理推進計画」に基づき動物愛護精神の高揚に向けた広報・啓発に取り組みます。また、人と動物とのかかわりについて学

ぶ機会を充実します。

＜主な事業＞

- ① 食の安全総合監視指導事業【基本事業：32401 食の安全・安心の確保】
予算額：(22) 20,473千円 → (23) 17,384千円
事業概要：三重県食品衛生監視指導計画に基づく食品関係事業者の監視指導及び食品製造業者等を対象とした適正表示の指導を実施するとともに、「三重県HACCP手法導入認定制度」を見直して、幅広い事業者の自主衛生管理への取組を促進します。
- ② 食の安全食肉衛生事業【基本事業：32401 食の安全・安心の確保】
予算額：(22) 50,582千円 → (23) 44,355千円
事業概要：安全な食肉を供給するため、BSE検査を含めたと畜検査の実施と生産から流通にいたる一貫した衛生的な取扱いを指導します。
- ③ 薬事審査指導事業【基本事業：32403 医薬品等の安全な製造・供給の確保】
予算額：(22) 8,454千円 → (23) 9,671千円
事業概要：医薬品の製造販売から市販後安全調査に至るまでの品質、有効性、安全性を確保するための査察並びに薬局及び医薬品販売業等の監視、指導を実施します。
- ④ 薬物「ダメ。ゼッタイ。」みえ県民運動推進事業【基本事業：32404 薬物乱用防止対策の充実】
予算額：(22) 4,549千円 → (23) 6,031千円
事業概要：青少年を薬物汚染から守るため、民間団体や関係機関と連携して薬物乱用防止教室などの啓発に取り組みます。
- ⑤ 薬物相談ネットワーク整備事業【基本事業：32404 薬物乱用防止対策の充実】
予算額：(22) 1,047千円 → (23) 1,119千円
事業概要：こころの健康センターを中核とする薬物相談ネットワークを活用し、薬物相談や再乱用防止対策などに取り組みます。
- ⑥ 動物愛護管理推進事業【基本事業：32405 人と動物との共生環境づくりの推進】
予算額：(22) 2,819千円 → (23) 3,645千円
事業概要：市町や獣医師会など関係団体と連携して動物愛護の絵・ポスターの募集を行うとともにホームページ、ラジオ等により動物愛護精神や動物の適正飼養の啓発に取り組みます。また、動物とのかかわりについて学ぶ機会として犬との接し方教室などを開催します。

平成23年度当初予算 施策別概要

325 感染症対策の推進

(主担当部：健康福祉部)

| | | |
|-------|---------------------|---------|
| 32501 | 感染症予防普及啓発の推進 | (健康福祉部) |
| 32502 | 感染症危機管理体制の確保 | (健康福祉部) |
| 32503 | 感染症対策のための検査・治療体制の充実 | (健康福祉部) |

<施策の目的>

- (対象) 県民一人ひとりが
- (意図) 感染症の被害から守られている

<現状と課題>

- 2009年度(平成21年度)に発生した新型インフルエンザについては、医療機関の協力および県民の冷静な行動等により健康被害を抑えることができましたが、国の医療対応等に関する情報管理や県から医療機関等への迅速な情報共有に課題が残りました。今後は、再流行やより病原性が高くなって発生した場合に備えるとともに、国および医療機関との情報共有の体制を整備する必要があります。
- 感染症対策は、「三重県感染症予防計画」および「三重県結核対策基本計画」に基づき実施しており、新たな感染症への対応や、SARS(重症急性呼吸器症候群)などの輸入感染症の発生に備えた対策の充実が求められています。特に、発生時の迅速な拡大防止とともに、抵抗力の弱い乳幼児や高齢者への対応が重要となりますが、現状では流行状況が速やかに把握できる機能が十分ではないことから、感染症に関する情報収集、調査研究、病原体検出能力向上など危機管理対策の充実が課題です。
- 感染症は「うつる」病気としての意識が強いことから、感染者への誤解や差別が生じないように、患者の人権を尊重した対応が重要です。

<平成23年度の実施方向>

- ① 感染症の発生およびまん延を防止するため、学校や医療機関等と連携し、感染症の発生状況を把握する情報システム整備に取り組みます。また、新たな感染症の発生時の対応が的確に行えるよう、県・市町、医療関係者等を対象とした人材育成や研修を実施します。
- ② 感染症発生時に迅速に対応できる第二種感染症指定医療機関等の確保に向けて関係機関との協力体制を整備します。
- ③ 結核医療に要する治療費の補助をするほか、直接服薬指導、早期受診の普及啓発、患者の人権啓発、結核講習会開催などの結核対策を実施します。
- ④ エイズ対策を推進するため、人権を尊重した啓発活動、相談・指導、検査等を行います。また、地域のボランティアと協働して行う世界エイズデー等の啓発活動とともに、予防対策の機会を通じて患者等の人権尊重をはかるための啓発を行います。また、B型・C型肝炎対策については、感染の早期発見が重要であることから、引き続き各保健所および委託医療機関で無料検査を実施します。
- ⑤ 感染症に関する調査研究および試験検査を引き続き行うとともに、感染症や感染症予防対策などの正しい情報を三重県感染症情報センターから提供します。
- ⑥ 肺炎球菌ワクチンやHibワクチン、子宮頸がんワクチンの予防接種については、国の交付金等を活用し、対応していきます。

<主な事業>

- ① (新) 感染症対策基盤整備事業【基本事業名：32501 感染症予防普及啓発の推進】
予算額：(22) ー → (23) 46, 225千円
事業概要：感染症の発生およびまん延を防止するために、感染症の発生を早期に探知する新たなシステムづくりを進め、得られた情報等を感染症情報化コーディネーターが効果的に情報提供し、予防対策につなげます。
- ② 結核・感染症発生動向調査事業【基本事業名：32501 感染症予防普及啓発の推進】
予算額：(22) 21, 317千円 → (23) 18, 369千円
事業概要：「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の情報を迅速に収集、解析し、県民、医療機関等へ情報提供を行い感染症のまん延を未然に防止します。
- ③ 防疫対策事業【基本事業名：32502 感染症危機管理体制の確保】
予算額：(22) 120, 600千円 → (23) 79, 815千円
事業概要：感染症に対応するため、保健所による感染症発生時等の速やかな調査・行政検査、入院勧告を受けた患者に対する医療費の公費負担、感染症指定医療機関の整備、研修・訓練を行います。
- ④ 結核対策事業【基本事業名：32503 感染症対策のための検査・治療体制の充実】
予算額：(22) 144, 380千円 → (23) 8, 592千円
事業概要：結核のまん延を防ぐため、患者・接触者の訪問指導、行政検査、服薬指導支援などの対策を実施します。
- ⑤ エイズ等対策事業【基本事業名：32503 感染症対策のための検査・治療体制の充実】
予算額：(22) 21, 999千円 → (23) 15, 895千円
事業概要：エイズのまん延防止をはかるため、検査・相談体制の整備、人権を尊重した啓発を行います。また、B型・C型肝炎対策については、感染の早期発見が重要であることから、各保健所および委託医療機関で無料検査を実施します。
- ⑥ 予防接種対策事業【基本事業名：32503 感染症対策のための検査・治療体制の充実】
予算額：(22) 29, 750千円 → (23) 30, 768千円
事業概要：予防接種に関する啓発等を行い、接種率の向上をはかるとともに、予防接種による健康被害者への救済を行います。また、三重県予防接種センターにおいて接種困難事例への対処や予防接種に関する医療相談への対応を行います。

平成23年度当初予算 施策別概要

331 健康対策の推進

(主担当部：健康福祉部)

| | | |
|-------|-----------------|---------|
| 33101 | 健康づくり活動の推進 | (健康福祉部) |
| 33102 | こころの健康づくりの推進 | (健康福祉部) |
| 33103 | 生活習慣病対策の推進 | (健康福祉部) |
| 33104 | 難病等疾病対策の推進 | (健康福祉部) |
| 33105 | 健康産業の育成による健康づくり | (健康福祉部) |

<施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 健康な生活を送っている

<現状と課題>

- 「三重県健康づくり推進条例」に基づき、健康づくり総合計画「ヘルシーピープルみえ・21」を推進していますが、生活習慣病に依然として多くの県民が罹患していることから、運動・食事・禁煙・口腔ケアなど適正な生活習慣の定着とともに、がん検診や特定健診の受診率、特定保健指導の実施率の向上が必要です。
- こころの健康づくりに関しては、「三重県自殺対策行動計画」に基づいた総合的な対策を進めていますが、本県の自殺者数は年間400人前後と高い水準で推移しており、「地域自殺対策緊急強化基金」を活用した、普及啓発や相談体制の充実など、さらなる自殺対策の推進に向けた取組が必要です。
- 難病患者等に対する療養支援や生活支援、骨髄バンク・臓器移植の普及啓発等については、引き続き推進が必要です。
- 高齢社会の進展などにより、県民の健康志向が高く、健康・医療に関連する多様な製品やサービスが求められており、このニーズに適応した産業振興が必要です。

<平成23年度取組方向>

- 健康づくりや生活習慣病予防を推進するため、「ヘルシーピープルみえ・21」に基づき、企業、NPO、学校、市町、関係機関との協働により、運動・食事・禁煙・口腔ケアなど個人の適正な生活習慣の定着を支援します。
- こころの健康問題に関する正しい知識の普及啓発や相談を実施するなど、関係機関等との連携により「三重県自殺対策行動計画」に基づいた取組を進め、地域全体で総合的な自殺・うつ予防対策を進めていきます。
- がん検診、特定健診の受診率向上等に向け、市町、関係機関に加え企業、NPOとも連携をはかることで、疾病の早期発見につなげるとともに、県民が安心して療養できる、切れ目のない医療連携体制の整備をめざします。
- 難病患者等への医療費助成等を行うとともに、難病患者団体との協働により難病相談を実施するなど、難病患者等へのきめ細かな療養・生活支援を行います。
- 県民の健康維持・疾病予防に寄与する製品やサービスが生み出される産学官連携によるしくみを構築して、産業の支援を行います。

＜主な事業＞

- ① ヘルシーピープルみえ・21推進事業【基本事業名：33101 健康づくり活動の推進】
予算額：(22) 10,448千円 → (23) 34,679千円
事業概要：三重の健康づくり総合計画「ヘルシーピープルみえ・21」を推進し、健康づくりにかかる普及啓発のほか、平成25年度からの新計画策定に向けた、現計画の評価に必要な調査を実施します。
- ② (一部新) 地域自殺対策緊急強化事業【基本事業名：33102 こころの健康づくりの推進】
予算額：(22) 52,038千円 → (23) 91,478千円
事業概要：「三重県自殺対策行動計画」に基づき、自殺や精神疾患に対する正しい知識の普及啓発や相談、人材育成などを実施するとともに、これらの自殺対策の核となる自殺予防情報センターの設置や、県民との協働による自殺予防の相談の仕組みづくりを行います。
- ③ 総合的がん対策推進事業【基本事業名：33103 生活習慣病対策の推進】
予算額：(22) 225,531千円 → (23) 175,855千円
事業概要：がん検診受診率の向上をめざし、市町、関係機関に加え企業やNPOとも協働しながら、がん検診の普及啓発などを進めるとともに、切れ目のない安全・安心ながん医療の提供に向けた医療連携体制の整備を進めることで、がんの早期発見や死亡の減少につなげます。
- ④ 難病相談・支援センター事業【基本事業名：33104 難病等疾病対策の推進】
予算額：(22) 15,209千円 → (23) 15,200千円
事業概要：三重県難病相談支援センターにおいて、地域で生活する難病患者やその家族等の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進、就労支援などを実施します。
- ⑤ (新) 医療・健康・福祉産業振興事業【基本事業名：33105 健康産業の育成による健康づくり】
予算額：(22) - 千円 → (23) 38,053千円
事業概要：医療機器、介護福祉機器や、保健医療食品等の研究開発から製品化までを支えるしくみの構築をはかり、今後成長が期待される医療・健康・福祉分野への県内企業の取組を支援します。

平成23年度当初予算 施策別概要

332 子育て環境の整備

(担当当部：健康福祉部)

| | | |
|-------|-----------------|---------|
| 33201 | 保育・放課後児童対策の充実 | (健康福祉部) |
| 33202 | 母子保健対策の推進 | (健康福祉部) |
| 33203 | 社会的養護が必要な児童への支援 | (健康福祉部) |
| 33204 | 児童虐待防止等総合対策の推進 | (健康福祉部) |
| 33205 | 一人親家庭の自立の支援 | (健康福祉部) |

<施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 子育てに不安を感じることなく、安心して子どもを生み育てている

<現状と課題>

- ・ 経済情勢の悪化等を背景として、低所得世帯の増加や、不安定な就労形態など雇用環境の悪化が進み、子育てへの負担感の増大、子育て家庭における貧困といった問題が顕在化しています。
- ・ 地域や社会の子育て機能が低下していることから、子育てに悩みや不安を抱える保護者が増加し、若い親の孤立化が進む中、児童虐待の相談件数は増加を続け、相談内容もより複雑、深刻化しています。
- ・ 若者が就労、結婚、出産など将来の生活に希望を持ち、安心して子どもを生み育てることができるよう、保育や放課後児童対策など子育て支援策の一層の充実や児童虐待への対応の強化などが求められています。
- ・ 妊娠・出産期からの子育てに関し、途切れのない支援ができるよう、医療、保健等の連携の一層の充実が求められています。

<平成23年度の取組方向>

- ① 子育て家庭が仕事と子育てを両立できるよう、放課後児童クラブまたは放課後子ども教室が未設置の小学校区の解消に向け市町を支援し、総合的な放課後子どもプランの推進に取り組みます。
- ② 保育対策は、地域の実情に応じた施策が展開されるよう、市町の取組を支援するとともに、保育所の本来機能を充実させるため保育士等職員の資質向上を促進します。
- ③ 母子保健との連携による、保育所での育児体験や一時保育など、保育所機能を活用した育児不安等に対する相談等を行うことにより、乳幼児期の虐待防止に取り組みます。
- ④ 特定不妊治療に要する費用の負担軽減に引き続き取り組むとともに、不妊に関する相談体制の充実に取り組みます。
- ⑤ 妊産婦にとって精神的に不安定な時期である周産期における虐待防止のため、乳児家庭全戸訪問や養育支援訪問事業を行う市町の職員を対象とする専門研修等を行います。
- ⑥ 発達障がい、肢体不自由などの障がいのある子どもとその家族等に対して、県の持つ専門機能を活かし、市町とともに成長段階に応じた途切れのない支援を行います。
- ⑦ 社会的養護が必要な子どもに対して、児童養護施設での少人数グループケアや里親制度の活用促進によりできる限り家庭的な環境を整備し、退所後の自立支援を含めきめ細かなケアの提供をめざすとともに、対応する児童養護施設等の職員の資質向上に取り組みます。

- ⑧ 4月に鈴鹿市で発生した児童虐待事案についての検証結果を踏まえ、児童相談所の体制強化、職員研修の抜本的改革など、相談機能の充実に取り組むとともに、市町との連携強化などに取り組みます。
- ⑨ 一人親家庭支援に対して、資格取得を促進し就労支援を行うなど、経済的な自立を促進し安定的な収入を得るための支援を行います。

<主な事業>

- ① (一部新) 放課後児童対策事業費補助金【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策の充実】
予算額：(22) 627,005千円 → (23) 689,557千円
事業概要：放課後児童クラブの未設置小学校区に対する施設整備を促進します。
また、備品の追加・更新、障がい児対応指導員の増員等生活環境の改善を進めます。
- ② 次世代育成支援特別保育推進事業【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策の充実】
予算額：(22) 127,971千円 → (23) 133,735千円
事業概要：待機児童の解消など、地域の多様な保育ニーズに対応するため病児・病後児保育等に取り組む市町を支援して、安心して子育てできる環境の整備を進めます。
- ③ (一部新) 保育専門研修・人材確保事業【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策の充実】
予算額：(22) 18,105千円 → (23) 16,260千円
事業概要：虐待、発達障がい等多様な課題に対応できる保育士を育成するため、保育士の資質や保育の専門性を高める研修体制の充実をはかるとともに、質の高い保育人材を確保するための取組を行います。
- ④ 0歳児からの保育母子保健連携・虐待予防事業
【基本事業名：33201 保育・放課後児童対策の充実】
予算額：(22) 1,260千円 → (23) 7,595千円
事業概要：育児不安の解消や乳幼児期の虐待を予防するため、母子保健との連携による保育所での育児体験や一時保育を活用した相談援助・助言に取り組めます。
- ⑤ 不妊相談・治療支援事業【基本事業名：33202 母子保健対策の推進】
予算額：(22) 348,635千円 → (23) 392,684千円
事業概要：特定不妊治療費の一部助成（上限15万円）について、国の拡充に合わせ助成回数を年2回から3回に増やします。また、不妊専門相談時間の延長等により相談体制の充実に取り組みます。
- ⑥ (一部新) 周産期からの虐待防止事業【基本事業名：33202 母子保健対策の推進】
予算額：(22) 2,271千円 → (23) 2,891千円
事業概要：乳児家庭全戸訪問事業等推進のための指導者研修会の開催、及び産後うつ病等リスクの高い妊産婦への支援体制づくりに取り組みます。

- ⑦ 発達障がい児への支援事業【基本事業名：33203 社会的養護が必要な児童への支援】
予算額：(22) 6, 253千円 → (23) 12, 206千円
事業概要：発達障がい児の早期発見や幼児期から青年期までのとぎれのない総合的な支援を行うため、市町の相談・支援体制一元化への支援や人材育成などを進めます。
- ⑧ (一部新) 児童相談所等組織力強化事業【基本事業名：33204 児童虐待防止等総合対策の推進】
予算額：(22) 11, 704千円 → (23) 54, 669千円
事業概要：児童相談所職員の資質向上を図るため、職務内容や経験に応じた研修体系を確立し、必要なテキストを作成して、ケースワーカー等に対する指導、監督等を行うスーパーバイザー養成等の各種研修を実施します。また、児童相談所における各種調査や、連絡調整機能の充実を図ります。
- ⑨ (一部新) 市町相談体制強化促進事業【基本事業名：33204 児童虐待防止等総合対策の推進】
予算額：(22) 10, 952千円 → (23) 22, 309千円
事業概要：地域における相談体制の一層の強化を図るため、市町の相談体制等の調査、分析等を実施するとともに、職員研修の実施、市町要保護児童対策地域協議会への外部アドバイザーの派遣等を実施します。
- ⑩ (一部新) 家族再生・児童自立支援事業【基本事業名：33204 児童虐待防止等総合対策の推進】
予算額：(22) 61, 693千円 → (23) 264, 954千円
事業概要：施設入所中の被虐待児等に対する、家族再生プログラムの実施、里親委託の推進、学童期からの児童への学習支援等を行うことにより児童の自立促進を図るとともに、児童養護施設等への環境整備を支援します。
- ⑪ 一人親家庭自立支援事業【基本事業名：33205 一人親家庭の自立の支援】
予算額：(22) 86, 764千円 → (23) 132, 589千円
事業概要：母子家庭の母が看護師等の資格取得に専念できるよう生活費の支給を行います。

平成23年度当初予算 施策別概要

333 地域とともに進める福祉 社会づくり

(主担当部：健康福祉部)

| | | |
|-------|-------------------------|---------|
| 33301 | 地域福祉活動の推進 | (健康福祉部) |
| 33302 | みんなで進めるユニバーサルデザインのまちづくり | (健康福祉部) |
| 33303 | 福祉サービスの適正な確保 | (健康福祉部) |
| 33304 | 高齢者や障がい者の権利擁護の推進 | (健康福祉部) |
| 33305 | 福祉分野の人材確保・養成 | (健康福祉部) |

<施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 地域で助け合い、福祉サービスを支える行動をしている

<現状と課題>

- ・ 高齢社会の進行に伴う一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加、障がい者の地域移行などが進む一方、地域社会における人と人との支えあいなどの絆が弱まり、高齢者や障がい者などの孤立化が懸念されています。このような中で、増大、多様化する福祉ニーズに対応するためには、ボランティアや地域の住民による見守り等公的制度以外のサービスが必要であり、住民に身近な市町や市町社会福祉協議会等を中心とした取組がますます重要となっています。
- ・ 誰もが暮らしやすいまちづくりのため、ユニバーサルデザイン(UD)に関する啓発を進めていますが、「お互いを理解・尊重し、一人ひとりの価値を認め合う」という三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例の理念や、UDの考え方の浸透に向けた取組が十分に進んでいません。
- ・ 指導監査の対象となる社会福祉法人、施設、事業所等が著しく増加するとともに、事業所の取り消しなど問題事象も発生しており、効率的、効果的な指導監査の実施が課題です。
- ・ 判断能力が十分でない高齢者や障がい者が安心して地域で暮らすことができる環境を整備するため、福祉サービスの利用援助や金銭管理など、日常生活を支援する取組がますます重要になってきています。
- ・ 質の高い福祉サービスを提供するためには人材の確保が必要であることから、国の基金事業を活用した人材確保策等を総合的に展開してきました。介護職の人手不足は緩やかに改善されてきていますが、他分野に比べるとまだまだ求人ニーズは高く、常態的に人材が不足している状態であり、引き続き、安定的な人材確保が重要な課題となっています。

<平成23年度の取組方向>

- ① 地域における日常的な支え合い体制を整備するため、市町、社会福祉協議会等の関係機関と連携し、ボランティア活動活性化のための取組を推進するとともに、住民の立場で相談・支援を行う民生委員・児童委員の活動を支援します。
- ② UDのまちづくりを推進するため、県民や市町、関係団体等と協働することにより、その理念の普及と地域での活動を促進します。
- ③ 定期的な指導監査の効率化をはかるとともに、重点監査項目を定め、メリハリのある実効性の伴った指導監査を実施し、運営に課題のある法人等を優先して実地指導監査を行います。また、福祉サービスの質の向上のため「みえ福祉第三者評価制度」の一層の普及に努めます。
- ④ 判断能力が十分でない高齢者や障がい者が、安心して地域で暮らすことができるよう、社会福祉協議会が行う福祉サービス利用援助等の活動を支援するとともに、成年後見制度の利用推進に向けた検

討等を行います。

- ⑤ 福祉人材センターや介護福祉士等養成校、ハローワーク等関係機関と連携して、国の基金を活用し、求人・求職者のマッチング支援や働きながら介護資格が取得できる事業等をさらに推進し、福祉・介護分野の人材の確保、育成、定着を図ります。

<主な事業>

- ① (新) 地域支え合い体制づくり事業【基本事業名：33301 地域福祉活動の推進】
予算額：(22) ー 千円 → (23) 174,000千円
事業概要：市町、住民組織、NPO、福祉サービス事業者等との協働により、見守り活動チーム等の人材育成、地域資源を活用したネットワークの整備、先進的・パイロット的事業の立ち上げなど、地域社会における日常的な支え合い活動を支援します。
- ② ボランティアセンター事業費補助金【基本事業名：33301 地域福祉活動の推進】
予算額：(22) 8,998千円 → (23) 8,597千円
事業概要：ボランティア活動の一層の活性化をはかるため、県社会福祉協議会が行う福祉教育推進、ボランティアコーディネーター養成、広報啓発事業等を支援します。
- ③ UDのまちづくり展開事業
【基本事業名：33302 みんなで進めるユニバーサルデザインのまちづくり】
予算額：(22) 5,633千円 → (23) 7,451千円
事業概要：県民へのUDの理念の普及と活動の地域展開を図るため、県民や市町、関係団体等と協働し、小中学校、企業などを対象にした講座等を通じて、広く普及啓発等を進めます。また、障がい者等が利用する駐車区画の適正利用に向け、取組を進めます。
- ④ 社会福祉法人等指導監査事業【基本事業名：33303 福祉サービスの適正な確保】
予算額：(22) 5,144千円 → (23) 3,680千円
事業概要：社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設及び社会福祉事業（介護保険事業、自立支援事業を含む。）による適切なサービス提供の確保に向け、法人及び施設等に対し、指導監査及び実地指導や集団指導を実施します。
- ⑤ 日常生活自立支援事業【基本事業名：33304 高齢者や障がい者の権利擁護の推進】
予算額：(22) 94,471千円 → (23) 120,131千円
事業概要：判断能力が十分でない認知症高齢者や知的障がい者等の日常生活を支援するため、福祉サービスの利用援助等を行う基幹的社会福祉協議会と、基幹的社会福祉協議会への相談・支援や人材育成を行う県社会福祉協議会の活動を支援します。
- ⑥ 介護雇用プログラム緊急雇用創出事業【基本事業名：33305 福祉分野の人材確保・養成】
予算額：(22) 467,473千円 → (23) 657,416千円
事業概要：福祉・介護分野での人材の育成・確保をはかるため、国の基金を活用し、離職失業者等を雇い入れ、施設で介護業務に従事しながら介護資格（介護福祉士・ホームヘルパー2級）の取得をめざす事業を、介護保険サービス事業者等に委託して実施します。
- ⑦ 福祉人材センター運営事業【基本事業名：33305 福祉分野の人材確保・養成】
予算額：(22) 15,330千円 → (23) 47,746千円
事業概要：ニーズや適性に応じた求人・求職者のマッチング支援を行うほか、福祉職場説明会や、優秀な人材を確保するためのマッチングモデル事業等を実施し、福祉職場の人材確保・定着を推進します。

平成23年度当初予算 施策別概要

341 医療体制の整備

(主担当部：健康福祉部)

| | | |
|-------|---------------|---------|
| 34101 | 医療分野の人材確保 | (健康福祉部) |
| 34102 | 救急・へき地医療体制の整備 | (健康福祉部) |
| 34103 | 患者本位の医療の推進 | (健康福祉部) |
| 34104 | 県立病院の医療サービス提供 | (病院事業庁) |
| 34105 | 適正な医療保険制度の確保 | (健康福祉部) |

<施策の目的>

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 必要とする適切な医療を受けている

<現状と課題>

- ・ 急速な少子・高齢化の進行、医療技術の高度化・専門化、県民の医療に対する意識の高まりなど、医療をとりまく状況は著しく変化しています。また、医師・看護師等の不足などにより、診療科の休止や地域の救急医療を担う二次救急の輪番制の維持が困難な状況となるなど、地域医療に対する不安が高まっています。
- ・ 医師確保対策として、医師修学資金貸与制度を改正するとともに、市町、三重大学等と連携して、地域医療に従事する医師の育成と定着促進に取り組みましたが、依然として、地域医療をとりまく厳しい状況は続いています。このため、医師・看護師等医療従事者の確保対策を積極的に進めるとともに、救急医療を安定的に確保するための対策を行う必要があります。
- ・ 国民健康保険については、保険料収入の伸び悩みなどにより、各市町国民健康保険者の財政運営は不安定になっていることから、将来の県単位での広域化に向けた環境整備と財政運営の安定化をはかるとともに、高齢者医療制度の見直しについても適切に対応していく必要があります。
- ・ 医師・看護師等の不足等により、一部の県立病院において、役割・機能が十分に発揮できていない状況にあることから、県立病院改革を着実に進め、県民に必要とされる良質な医療サービスを継続的に提供する必要があります。

<平成23年度の実行方向>

- ① 医師の不足・偏在の解消をはかるため、修学資金貸与制度等により地域医療に従事する医師を育成するとともに、医師確保にかかる専門チームの活動等による迅速な医師確保に努めます。また、研修医など若手医師の育成および定着の促進と、病院勤務医の負担軽減対策に取り組みます。
- ② 看護職員の確保に向けた取組を行うとともに、離職防止および県内定着の促進に取り組みます。また、質の高い看護職員の養成を図るため、公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を交付するとともに、高度化、多様化する医療現場のニーズに的確に対応できる、高い専門性を有する看護職員の養成を支援します。
- ③ 県民の適切な受診行動を促進するための啓発を行うとともに、救急医療情報システムの改良を行います。また、消防法の改正に基づく救急搬送・受入の実施基準を円滑に運用し、傷病者の迅速かつ適切な受入が確保される体制整備をめざします。
- ④ 三次救急医療体制のさらなる充実をはかるため、県内全域を対象とした県独自のドクターヘリについて、基地病院や市町等と連携し、2011年度(平成23年度)中の運航開始に向けた準備を進めます。

- ⑤ 医療機関への立入検査等を継続的に実施し、安全・安心な医療の提供をめざします。
- ⑥ 将来の県単位での国民健康保険の広域化に向けて策定する「三重県国民健康保険広域化等支援方針」に沿って環境の整備を促進するとともに、調整交付金を活用して市町に支援や指導を行います。
- ⑦ 県立病院については、「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、志摩病院の指定管理者制度への移行、および総合医療センターの地方独立行政法人化に向けた準備を進めるなど、県立病院改革を推進するとともに、「新たな経営計画」に沿って、引き続き経営の改善に取り組み、県民に良質で満足度の高い医療サービスを継続的に提供します。

<主な事業>

- ① (一部新)医師確保対策事業【基本事業名：34101 医療分野の人材確保】
 予算額：(22) 516,774千円 → (23) 820,917千円
 事業概要：修学資金の貸与、医師キャリアサポートシステムの活用等により医師の確保をはかるとともに、医師確保にかかる専門チームの活動により、全国から医師を招へいします。また、研修医など若手医師の育成および定着を促進するための対策を行うとともに、女性医師の復帰支援や病院勤務医の負担軽減対策などに取り組みます。
- ② (一部新)看護職員確保対策事業【基本事業名：34101 医療分野の人材確保】
 予算額：(22) 41,754千円 → (23) 357,284千円
 事業概要：修学資金の貸与等により看護職員の確保をはかるとともに、新人看護職員の卒後研修体制の構築、病院内保育所の設置・運営支援など、看護職員の定着促進および離職防止に取り組みます。また、高度化、多様化する医療現場のニーズを踏まえ、がん看護、訪問看護などの専門領域における、高い臨床能力を備えた看護職員の養成を支援します。
- ③ 公立大学法人関係事業【基本事業名：34101 医療分野の人材確保】
 予算額：(22) 706,354千円 → (23) 693,368千円
 事業概要：公立大学法人三重県立看護大学の運営に必要な経費を交付するとともに、同法人の業務の実績に関する評価を行うため、「三重県公立大学法人評価委員会」を運営します。
- ④ (一部新)救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業【基本事業名：34102 救急・へき地医療体制の整備】
 予算額：(22) 300,344千円 → (23) 458,660千円
 事業概要：救急医療体制を強化するため、救急医療情報システムをより使いやすいシステムに改良するとともに、救急搬送・受入の実施基準が適切に運用できるよう受入れ先となる救急医療機関に支援を行います。また、県内全域を対象とした県独自のドクターヘリについて、基地病院や市町等と連携し、平成23年度中に運航を開始します。
- ⑤ 医療法等施行事務事業【基本事業名：34103 患者本位の医療の推進】
 予算額：(22) 15,767千円 → (23) 15,203千円
 事業概要：地域医療支援病院の承認を行うとともに、県内の医療機関に対し、立入検査を実施し、医療機関が備えるべき医療の安全を確保します。

- ⑥ 国民健康保険調整交付金【基本事業名：34105 適正な医療保険制度の確保】
予算額：(22) 6,090,835千円 → (23) 6,570,648千円
事業概要：国民健康保険財政において市町間に存在する被保険者の格差を解消するため、定率国庫負担だけでは解消できない市町間の財政調整を行います。
- ⑦ 県立病院の医師・看護師等確保定着事業【基本事業名：34104 県立病院の医療サービス提供】
予算額：(22) 176,568千円 → (23) 175,626千円
事業概要：県立病院で働く医師・看護師等の確保のため、医師の研修環境の充実や新人看護師の技術支援、院内保育の充実、助産師及び看護師修学資金の貸与等に取り組みます。
- ⑧ 病院事業会計支出金【基本事業名：34104 県立病院の医療サービス提供】
予算額：(22) 7,515,544千円 → (23) 7,738,884千円
事業概要：県立病院の政策医療に要する経費、不採算な経費等について、特別会計への負担・補助等を行います。
- ⑨ 県立病院改革推進事業【基本事業名：34104 県立病院の医療サービス提供】
健康福祉部執行分
予算額：(22) 5,870千円 → (23) 3,284千円
病院事業庁執行分
予算額：(22) 32,029千円 → (23) 339,320千円
事業概要：「県立病院改革に関する基本方針」に基づき、各病院が県民に良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供できるよう改革を推進します。

平成23年度当初予算 施策別概要

342 生活保障の確保

(主担当部：健康福祉部)

| | | |
|-------|-----------------|---------|
| 34201 | 生活困窮者の生活保障と自立支援 | (健康福祉部) |
| 34202 | 戦傷病者等の支援 | (健康福祉部) |
| 34203 | 適正な福祉医療の確保 | (健康福祉部) |

<施策の目的>

(対象) 生活保障を必要とする人が

(意図) 扶助や支援を受け、自立に向けて安心して暮らしている

<現状と課題>

- ・ 経済危機による雇用状況の急速な悪化に伴い、雇用や住居を失った離職者等の生活困窮者が急激に増加し、生活保護世帯も増えています。
- ・ 新たなセーフティネットとして離職者等の生活・就労支援を行うとともに、生活困窮者が必要なときに適切な保護が受けられるよう取り組んできましたが、経済・雇用情勢の停滞が長引く中で、引き続き、生活・就労支援と、生活保護の適正な運用や状況に応じた自立への支援を進める必要があります。
- ・ 戦傷病者や戦没者遺族など援護の対象者が高齢化しており、きめ細かな配慮のもとでの援護事業の実施が求められています。
- ・ 乳幼児、障がい者及び一人親家庭が安心して医療を受けられるよう、福祉医療費助成制度の持続的運用が求められており、対象範囲や給付方法のあり方について、実施主体である市町とともに、受益と負担の公平性の確保、制度の持続可能性などを基本的な考え方として検討を行っています。

<平成23年度の取組方向>

- ① 生活保護受給者の就労による自立や日常生活・社会生活における自立を支援するため、ハローワークと連携した就労支援や個別の状況に対応した支援プログラムの策定・充実を図ります。
- ② 離職者等に対して、関係機関と連携して、融資・給付事業など新たなセーフティネットを適切に運用し、生活・就労支援を行います。
- ③ 生活保護の適正な実施のために、福祉事務所に対する指導監査を行うとともに、福祉事務所職員の経験年数・業務に応じた実務研修を充実し、資質の向上を図ります。
- ④ 戦傷病者に対する療養給付や、三重県戦没者追悼式の開催などの援護事業を、引き続き実施します。
- ⑤ 乳幼児、障がい者や一人親家庭が安心して医療を受けられるよう、医療費助成を引き続き行うとともに、医療制度改革など国の施策の動向を見ながら、市町とともに福祉医療費助成制度のあり方に関する検討を進めます。

<主な事業>

- ① 生活保護扶助事業【基本事業名：34201 生活困窮者の生活保障と自立支援】

予算額：(22) 1,644,876千円 → (23) 2,108,080千円

事業概要：生活に困窮する者に対して、憲法に定められた健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、自立助長をはかります。

- ② 生活保護法第73条関係負担金【基本事業名：34201 生活困窮者の生活保障と自立支援】
 予算額：(22) 730,948千円 → (23) 750,035千円
 事業概要：居住地がないか、明らかでない被保護者に対し、各市が支弁した保護費、保護施設事務費を県が負担します。
- ③ (新) 救護施設整備事業【基本事業名：34201 生活困窮者の生活保障と自立支援】
 予算額：(22) - 千円 → (23) 464,220千円
 事業概要：救護施設利用者の安全で快適な居住環境を確保するため、耐震化設備及びスプリンクラー整備が必要な救護施設について、施設整備費用を補助します。
- ④ 生活福祉資金貸付事業補助金【基本事業名：34201 生活困窮者の生活保障と自立支援】
 予算額：(22) 44,384千円 → (23) 60,944千円
 事業概要：生活困窮世帯等の生活の安定と経済的自立を図るため、生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会に対し、事業実施に必要な経費と、申請窓口となる市町社会福祉協議会等への相談員設置経費を助成します。
- ⑤ 乳幼児医療費補助金【基本事業名：33202 母子保健対策の推進】[再掲]
 予算額：(22) 1,312,025千円 → (23) 1,360,169千円
 事業概要：次世代育成の観点から、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的として、乳幼児医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。
- ⑥ 一人親家庭等医療費補助金【基本事業名：33205 一人親家庭の自立の支援】[再掲]
 予算額：(22) 430,835千円 → (23) 430,702千円
 事業概要：一人親家庭及び父母のない児童を扶養している家庭の保健の向上と福祉の増進をはかることを目的として、一人親家庭等医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。
- ⑦ 障がい者医療費補助金【基本事業名：34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】[再掲]
 予算額：(22) 2,168,642千円 → (23) 2,217,702千円
 事業概要：障がい者の保健の向上と福祉の増進をはかることを目的として、障がい者医療費助成制度を実施する市町に対し補助を行います。

平成23年度当初予算 施策別概要

343 高齢者保健福祉の推進

(主担当部：健康福祉部)

| | | |
|-------|---------------------|---------|
| 34301 | 介護保険制度の円滑な運営 | (健康福祉部) |
| 34302 | 介護基盤の整備促進とサービスの質の向上 | (健康福祉部) |
| 34303 | 在宅生活支援体制の充実 | (健康福祉部) |
| 34304 | 高齢者の社会参加環境づくり | (健康福祉部) |

<施策の目的>

(対象) 高齢者が

(意図) 必要な介護・福祉サービスを身近な地域で利用している

<現状と課題>

- ・ 高齢化の一層の進行に伴い75歳以上の高齢者が増加するとともに、一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれます。
- ・ 高齢者が、住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けるためには、介護保険をはじめとする保健、医療、福祉サービスや地域住民による自発的なサービスを組み合わせて、高齢者の生活全般を地域で支えるしくみである地域包括ケアを推進することが必要です。
- ・ 特別養護老人ホーム等の介護基盤の整備については、「三重県介護保険事業支援計画」に基づき市町と連携して進めているところですが、入所待機者は依然多数となっており、迅速な整備が必要です。
- ・ 認知症の対策として、介護サービス事業者やかかりつけ医、サポート医への研修を中心に行っていますが、認知症の正しい理解に向けた啓発や予防・医療・介護の連携強化が重要です。

<平成23年度の取組方向>

- ① 地域包括ケアを推進するため、その中核となる地域包括支援センターの機能強化を支援するとともに、高齢者虐待防止や権利擁護の取組の充実をはかります。
- ② 施設サービスを必要とする高齢者が、できる限り円滑に施設へ入所できるようにするため、特別養護老人ホームをはじめとする介護基盤の整備を進めるとともに、介護人材の安定的確保に取り組みます。また、平成24年度から3年間の整備計画である第5期介護保険事業支援計画について、介護基盤整備の一層の充実に向けた計画となるよう、市町と連携しながら策定します。
- ③ 認知症高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう、関係者が連携して予防から医療、見守り、相談など総合的に取り組みます。
- ④ 高齢者が生きがいを持って地域社会で活動できるよう、社会参加に向けた取組を支援します。

<主な事業>

- ① 地域包括ケア推進・支援事業【基本事業名：34303 在宅生活支援体制の充実】
予算額：(22) 5,350千円 → (23) 4,715千円
事業概要：「地域包括ケア」の取組が継続的に行われるよう、地域包括支援センター職員等のネットワーク形成力の向上をはかるなど、地域包括支援センターの機能強化を支援します。
- ② 介護サービス基盤整備補助金【基本事業名：34302 介護基盤の整備促進とサービスの質の向上】
予算額：(22) 1,408,915千円 → (23) 1,847,710千円
事業概要：施設サービスを必要とする高齢者が、できるだけ円滑に施設入所できるよう、特別養護

老人ホーム等の整備を支援します。

- ③ 介護職員処遇改善交付金事業【基本事業名：34302 介護基盤の整備促進とサービスの質の向上】
予算額：(22) 1,959,473千円 → (23) 2,255,331千円
事業概要：介護と他の業種との賃金格差を是正し、介護が雇用の場として更に成長していけるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、交付金を支給します。
- ④ 介護基盤緊急整備等特別対策事業【基本事業名：34302 介護基盤の整備促進とサービスの質の向上】
予算額：(22) 1,965,958千円 → (23) 2,624,134千円
事業概要：地域密着型介護老人福祉施設等の地域介護拠点等の整備を促進するとともに、既存施設のスプリンクラー整備等を支援します。
- ⑤ 認知症対策研修・支援事業【基本事業名：34303 在宅生活支援体制の充実】
予算額：(22) 49,536千円 → (23) 65,283千円
事業概要：認知症の専門医療等を実施する「認知症疾患医療センター」を引き続き指定するとともに、介護、医療の連携強化や「認知症サポーター」の養成など、地域における支援体制の構築を推進します。
- ⑥ 老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金【基本事業名：34304 高齢者の社会参加環境づくり】
予算額：(22) 64,438千円 → (23) 63,947千円
事業概要：老人クラブにおける高齢者の生きがいつくりや健康づくり、地域貢献の取組など各種活動を支援します。

平成23年度当初予算 施策別概要

344 障がい者保健福祉の推進

(主担当部：健康福祉部)

- 34401 障がい者保健福祉制度の円滑な推進
(健康福祉部)
- 34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進
(健康福祉部)
- 34403 障がい者の相談支援体制の整備 (健康福祉部)
- 34404 精神障がい者の保健医療の確保 (健康福祉部)
- 34405 障がい者の社会参加環境づくり (健康福祉部)

<施策の目的>

(対象) 障がいのある人が

(意図) 自立に向けた支援サービスを受けている

<現状と課題>

- ・ 障害者自立支援法の円滑な運用をはかるため、国の基金事業等を活用して、事業者の運営安定化や福祉・介護人材の処遇改善、新体系移行への支援などを行ってきました。
- ・ 障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、相談支援の充実や地域自立支援協議会の活性化に取り組んできましたが、さらなる相談支援の充実や協議会の機能強化により、ニーズに応える施策展開を進める必要があります。
- ・ 地域移行に向けて、グループホーム等の緊急整備を行ってきましたが、ソフト面での支援の仕組みが十分でなく、移行の受け皿として十分な量的確保が進んでいません。
- ・ 障がい者の就労について、「福祉から雇用へ」の様々な就労支援を進めてきましたが、現行の福祉的就労の枠組みでは限界があり、多様な働き方の実現が求められています。
- ・ 精神障がいのある人への適正な医療・保護の措置や精神科救急システムによる24時間精神医療相談の適切な運用などを進めてきましたが、地域生活支援のより一層の充実が求められています。
- ・ また、障がい者の社会参加のための環境整備が十分でないため、コミュニケーション支援や情報保障の体制づくりを進める必要があります。

<平成23年度の取組方向>

- ① 国の新たな「障害者制度改革」が実施されるまでの間、利用者負担の軽減など当面の措置に対応するとともに、事業者の運営安定化や福祉・介護人材の処遇改善、新体系移行への支援などを行います。
- ② 相談支援の充実や地域自立支援協議会の活性化に向けて、障害保健福祉圏域単位ごとに、さらなる相談支援体制の機能強化を図るとともに、障がい者本人の自立と自己決定を尊重した当事者主体の支援や支援者等の人材育成の取組をより一層進めます。
- ③ 障がい者の地域移行に向け、暮らしの場や日中活動の場を確保するための基盤整備とソフト面の支援を一体的に進め、長期在院者の社会的入院の解消に向けた地域生活支援をより一層進めます。
- ④ 就労支援の充実を図るため、共同受注の窓口設置や、障がいのある人ない人も対等な立場で共に働く場づくりの検討など、多様な働き方の実現に取り組みます。
- ⑤ 精神保健福祉法に規定する措置入院制度の適正な実施に取り組むとともに、地域での安全・安心な生活を支えるため、24時間精神医療相談をはじめとした精神科救急システムを適切に運用します。
- ⑥ 障がい者の自立と社会参加の促進に向けて、情報アクセスやコミュニケーション保障などを進めるため、聴覚障害者支援センターの設置などに取り組みます。

＜主な事業＞

- ① 障害者介護給付費負担金【基本事業名：34401 障がい者保健福祉制度の円滑な推進】
予算額：(22) 3, 551, 264千円 → (23) 4, 424, 345千円
事業概要：障がい児（者）に対する居宅介護事業、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助等を実施し、障がい福祉サービス費を支給する市町に負担・補助します。
- ② 障害者自立支援緊急対策助成事業費【基本事業名：34401 障がい者保健福祉制度の円滑な推進】
予算額：(22) 1, 173, 003千円 → (23) 1, 405, 091千円
事業概要：障害福祉サービス事業者に対する運営安定化や福祉・介護人材の処遇改善を図る措置等、障がい者福祉サービス体系への円滑な移行を図るため、障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業に取り組みます。
- ③ 障がい者相談支援体制強化事業【基本事業名：34403 障がい者の相談支援体制の整備】
予算額：(22) 250, 559千円 → (23) 254, 906千円
事業概要：障がいのある人が、個人のニーズや特性、ライフステージごとの課題について必要な相談支援が受けられるよう広域的・専門的な相談支援体制の整備を行います。また、ピアカウンセラー、ピアサポーターを養成することによって当事者のエンパワメントを図ります。
- ④ 障がい者の地域移行受け皿整備事業
【基本事業名：34402 障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】
予算額：(22) 95, 535千円 → (23) 172, 481千円
事業概要：障がいの種別や程度に関わらず、誰もが地域での自立した生活を送ることができるように、居住の場を提供するとともに、重度障がい者のグループホーム等の利用を具体的に支援します。また、特別支援学校の卒業予定者の急増に対応すべく、日中活動の場を計画的に整備します。
- ⑤ 障がい者就労支援事業【基本事業名：34401 障がい者保健福祉制度の円滑な推進】
予算額：(22) 42, 574千円 → (23) 28, 943千円
事業概要：障がいのある人に、継続した就労の機会を提供し安定した所得を得ることができるよう共同受注の取組に向けた検討を進めます。また、一般就労でも、福祉的就労でもない社会的事業所の調査研究を行い、障がい者の社会的な自己実現の可能性を探ります。
- ⑥ 精神保健措置事業【基本事業名：34404 精神障がい者の保健医療の確保】
予算額：(22) 74, 763千円 → (23) 87, 397千円
事業概要：精神保健福祉法に基づく、精神障がい者への適正な医療および保護を行います。
- ⑦ 障がい者社会参加促進事業【基本事業名：34405 障がい者の社会参加環境づくり】
予算額：(22) 38, 666千円 → (23) 43, 452千円
事業概要：障がい者に対する相談支援、情報支援、生活訓練等の事業を総合的に実施します。
- ⑧ (新) 聴覚障害者支援センター設置事業【基本事業名：34405 障がい者の社会参加環境づくり】
予算額：(22) - 千円 → (23) 35, 475千円
事業概要：聴覚障がい者に対する相談支援や情報保障を総合的に行うため、聴覚障害者支援センターの設置に取り組みます。

平成23年度当初予算要求 新規事業一覧(一般会計)

(注) 事業名の前に「※」印が付いている事業は、一部新規を含む事業(事業費は、新規分のみを計上)です。

(単位:千円)

| 施策番号 | 部局名 | 事業名称 | 事業費 | |
|------|-------|------------------------------|---------|-----------|
| 123 | 健康福祉部 | 子どもの育ち理解促進事業費 | 6,203 | |
| 123 | | ※ 子ども条例普及啓発事業費 | 9,066 | |
| 123 | | 子ども専用電話相談事業費 | 9,057 | |
| 123 | | 子育て拠点創設緊急雇用創出事業費 | 2,692 | |
| 123 | | 子育て支援キャンペーン緊急雇用創出事業費 | 8,992 | |
| 325 | | 感染症対策基盤整備事業費 | 46,225 | |
| 325 | | 感染症予防・相談体制強化緊急雇用創出事業費 | 35,754 | |
| 325 | | 三重県におけるリケッチャ感染症に関する研究費 | 804 | |
| 325 | | 新たな性感染症サーベイランス確立に向けた先駆的研究費 | 247 | |
| 331 | | 健康づくり支援のための温泉資源の活用と保全に関する研究費 | 1,170 | |
| 331 | | 医療・健康・福祉産業振興事業費 | 38,053 | |
| 331 | | ※ 地域自殺対策緊急強化事業費 | 35,413 | |
| 332 | | ※ 放課後児童対策事業費補助金 | 16,805 | |
| 332 | | ※ 児童相談所等組織力強化事業費 | 43,249 | |
| 332 | | ※ 市町相談体制強化促進事業費 | 11,734 | |
| 332 | | ※ 家族再生・児童自立支援事業費 | 2,471 | |
| 332 | | ※ 保育専門研修・人材確保事業費 | 16,260 | |
| 332 | | ※ 周産期からの虐待予防事業費 | 1,626 | |
| 332 | | 母子寡婦福祉資金関係業務緊急雇用創出事業費 | 4,290 | |
| 332 | | 保育士再チャレンジ支援緊急雇用創出事業費 | 29,538 | |
| 333 | | 地域支え合い体制づくり事業費 | 174,000 | |
| 333 | | 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費 | 2,585 | |
| 333 | | ※ 成年後見制度利用推進事業費 | 1,812 | |
| 341 | | ※ 医師確保対策事業費 | 136,337 | |
| 341 | | ※ 救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費 | 254,636 | |
| 341 | | ※ 看護職員確保対策事業費 | 122,472 | |
| 341 | | 看護職員需要調査緊急雇用創出事業 | 3,639 | |
| 342 | | 救護施設整備事業費 | 464,220 | |
| 343 | | ※ 介護保険制度施行経費 | 2,378 | |
| 343 | | ※ 介護施設等職員研修事業費 | 29,000 | |
| 343 | | ※ 介護サービス情報の公表推進事業費 | 3,503 | |
| 343 | | ※ 認知症対策研修・支援事業費 | 38,060 | |
| 344 | | ※ 人材育成支援事業費 | 50,980 | |
| 344 | | ※ 障がい者社会参加促進事業費 | 997 | |
| 344 | | 聴覚障害者支援センター設置事業費 | 35,475 | |
| 344 | | ※ 障がい者就労支援事業費 | 682 | |
| 344 | | ※ 障がい福祉総合推進緊急雇用創出事業費 | 1,491 | |
| 344 | | ※ 精神障がい者保健福祉相談指導事業費 | 34,187 | |
| | | | 健康福祉部 計 | 1,676,103 |

事業の見直し調書〔廃止事業〕

単位:千円

| 施策 番号 | 基本事業 番号 | 事業名 | 区分 | 平成22年度 当初予算額A | 平成23年度 当初予算額B | 差引 B-A | 説明 | 部局名 |
|-----------------------------|------------|------------------------------|------|------------------|------------------|-----------|--|-------|
| 【123 青少年の健全育成】 | | | | | | | | |
| 123 | 12301 | 青少年育成推進活動補助金 | 成果検証 | 1,638 | 0 | -1,638 | (財)三重こどもわかもの育成財団への事業費補助金が一定の役割が終わったことにより廃止する。 | 健康福祉部 |
| 123 | 12301 | 自分発見！中学生・地域ふれあい事業費 | 成果検証 | 8,556 | 0 | -8,556 | 当該事業を通し、地域全体で子育てを支援するという気運の醸成を図ることができたことにより廃止する。 | 健康福祉部 |
| 【324 食の安全とくらしの衛生の確保】 | | | | | | | | |
| 324 | 32406 | 温泉リスク管理を目的とした地下流体モデル研究費 | 成果検証 | 1,122 | 0 | (-1,122) | 当初の目的を果たしたため、事業を廃止する。 | 健康福祉部 |
| 【325 感染症対策の推進】 | | | | | | | | |
| 325 | 32501 | 新型インフルエンザ対策事業 | 成果検証 | 31,885 | 0 | -31,885 | 新型インフルエンザ対策用資器材、抗ウイルス薬の備蓄が完了し、今後は既存の防疫対策事業で対応していくこととなり、当初の目的を果たしたため、事業を廃止する。 | 健康福祉部 |
| 325 | 32501 | サーベイランス体制強化緊急雇用創出事業 | 成果検証 | 34,172 | 0 | (-34,172) | 当初の目的を果たしたため、事業を廃止する。 | 健康福祉部 |
| 325 | 32503 | セラチア・リクファシエンスの細菌学的特性の解析 | 成果検証 | 717 | 0 | (-717) | 当初の目的を果たしたため、事業を廃止する。 | 健康福祉部 |
| 325 | 32503 | エイズ対策に向けたパートナー検診の推進に関する調査研究費 | 成果検証 | 156 | 0 | (-156) | 当初の目的を果たしたため、事業を廃止する。 | 健康福祉部 |
| 【331 健康づくりの推進】 | | | | | | | | |
| 331 | 33101 | 北勢健康増進センター整備事業費補助金 | | 149,694 | 0 | -149,694 | 平成22年度で所期の目的を完了するため、事業を廃止する。 | 健康福祉部 |

事業の見直し調書〔廃止事業〕

単位:千円

| 施策 番号 | 基本事業 番号 | 事業名 | 区分 | 平成22年度 当初予算種A | 平成23年度 当初予算種B | 差引 B-A | 説明 | 部局名 |
|-----------------------|------------|------------------------|------|------------------|------------------|------------|--|-------|
| 【332 子育て環境の整備】 | | | | | | | | |
| 332 | 33201 | 3人目みえ応援プログラム事業費 | 成果検証 | 1,877 | 0 | -1,877 | 国の0歳児の保育料の無料化など、経済的負担の軽減化がはかられたなどの理由により廃止する。 | 健康福祉部 |
| 332 | 33202 | 子育て支援の輪づくり緊急雇用創出事業費 | | 2,228 | 0 | (-2,228) | 当初の目的を果たしたため、事業を廃止する。 | 健康福祉部 |
| 332 | 33204 | 安心こども基金児童養護施設等環境改善事業費 | | 28,218 | 0 | (-28,218) | 当初の目的を果たしたため、事業を廃止する。 | 健康福祉部 |
| 332 | 33205 | 婦人保護施設等耐震化等整備事業費 | | 227,475 | 0 | (-227,475) | 当初の目的を果たしたため、事業を廃止する。 | 健康福祉部 |
| 【341 医療体制の整備】 | | | | | | | | |
| 341 | 34101 | 障がい者(児)歯科診療ネットワークモデル事業 | 成果検証 | 1,014 | 0 | -1,014 | 障がい者(児)の歯科診療の連携体制が整備され、モデル事業として成果が達成されたため、平成22年度をもって事業を終了する。 | 健康福祉部 |
| 341 | 34103 | 公的病院等特殊診療部門運営費補助金 | | 9,030 | 0 | -9,030 | 国の事業終了に伴い、県の補助制度を廃止する。 | 健康福祉部 |
| 341 | 34103 | 医療機関機能分化推進事業費 | | 30,955 | 0 | -30,955 | 看護職員の養成・確保にかかる取組を総合的に推進する観点から、助産師養成確保にかかる事業を看護職員確保対策事業に統合して実施する。 また、医療機能分化に関する啓発事業等についても、救急医療の機能分担を促進する観点から、救急医療体制整備・医療情報提供充実事業に統合して実施することとし、事業を廃止する。 | 健康福祉部 |
| 341 | 34107 | 看護職員修学資金貸付事業費 | | 68,090 | 0 | -68,090 | 看護職員の養成・確保にかかる取組を総合的に推進する観点から、看護師等修学資金の貸付事業を看護職員確保対策事業に統合して実施することとし、事業を廃止する。 | 健康福祉部 |

事業の見直し調書 〔廃止事業〕

単位：千円

| 施策 番号 | 基本事業 番号 | 事業名 | 区分 | 平成22年度 当初予算額A | 平成23年度 当初予算額B | 差引 B-A | 説明 | 部局名 |
|-------------------|------------|--------------------------|----|------------------|------------------|-----------|---|-------|
| 341 | 34107 | 病院内保育所運営事業補助金 | | 60,368 | 0 | -60,368 | 看護職員の養成・確保にかかる取組を総合的に推進する観点から、病院内保育所に対する運営支援事業を看護職員確保対策事業に統合して実施することとし、事業を廃止する。 | 健康福祉部 |
| 341 | 34107 | 中堅看護職員実務研修事業費 | | 1,094 | 0 | -1,094 | 看護職員の養成・確保にかかる取組を総合的に推進する観点から、看護職員に対する研修事業については、看護職員確保対策事業に整理・統合して実施することとし、事業を廃止する。 | 健康福祉部 |
| 341 | 34107 | 看護師等養成所臨床実習施設確保・臨床実習充実事業 | | 3,444 | 0 | -3,444 | 看護職員の養成・確保にかかる取組を総合的に推進する観点から、看護師等養成所の臨床実習施設の確保については、看護職員確保対策事業に統合して実施することとし、事業を廃止する。 | 健康福祉部 |
| 【344 障がい者保健福祉の推進】 | | | | | | | | |
| 344 | 34401 | 通所等支援事業補助金 | | 22,876 | 0 | -22,876 | 平成22年4月から低所得の障がい者等について、障害者自立支援法に基づく利用者負担が無料となったなどの理由により廃止する。 | 健康福祉部 |
| 344 | 34402 | 障がい者福祉施設整備費利子補給補助金 | | 5,347 | 0 | -5,347 | 県事業としての役割が果たされたものと判断し、廃止する。 | 健康福祉部 |
| 合 計 | | | | 689,956 | 0 | -689,956 | | |

事業の見直し調書〔休止事業〕

単位:千円

| 施策 番号 | 基本事業 番号 | 事業名 | 区分 | 平成22年度 当初予算額A | 平成23年度 当初予算額B | 差引 B-A | 説明 | 部局名 |
|------------------------|------------|------------------------|----|------------------|------------------|-----------|--|-------|
| 【333 地域とともに進める福祉社会づくり】 | | | | | | | | |
| 333 | 33301 | 民生委員一斉改選事務費 | | 8,261 | 0 | (-8,261) | 民生委員の任期は3年であり、平成25年まで改選がないため、平成23年度は事業を休止する。 | 健康福祉部 |
| 【341 医療体制の整備】 | | | | | | | | |
| 341 | 34107 | 人工臓器装置不足地域設備整備事業 | | 4,480 | 0 | -4,480 | 平成23年度に設備整備を計画している医療機関がないため休止する。 | 健康福祉部 |
| 341 | 34107 | 保健師助産師看護師実習指導者養成講習会事業費 | | 3,754 | 0 | -3,754 | 平成23年度に専任教員養成講習会を開催するため、実習指導者養成講習会の開催を休止する。 | 健康福祉部 |
| 合 計 | | | | 16,495 | 0 | -16,495 | | |

事業の見直し調書 [リフォーム事業]

(単位:千円)

| 施策 番号 | 基本事業 番号 | 事業名 | 区分 | 平成22年度 当初予算額A | 平成23年度 当初予算額B | 差引 B-A | 説明 | 部局名 |
|-----------------------|------------|---|------|------------------|------------------|-----------|---|-------|
| 【123 子どもの育ちを支える地域づくり】 | | | | | | | | |
| 123 | 12301 | みえのこども応援プロジェクト事業 (旧ささえあいのしくみづくり事業、 旧こどもが主役の未来づくり事業、 旧安心こども基金緊急子育て支援推進事業、 旧安心こども基金こどもと大人の絆づくり事業、 旧親学推進事業) | | 41,695 | 37,507 | -4,188 | 県民、地域団体・NPO、企業等多様な主体が連携・協働し、子どもや子育て家庭を見守り、支えることができる地域社会づくりをめざす「みえのこども応援プロジェクト」等の取組を統合した。 | 健康福祉部 |
| 123 | 12301 | 子ども条例普及啓発事業 (旧こどもが主役の未来づくり事業、 旧子育て情報交流センター事業) | | 22,089 | 20,960 | -1,129 | 三重県子ども条例(仮称)の推進に向けて、子どもの育ちを社会全体で見守り、支えるという気運醸成のため、情報発信や普及啓発にかかる事業を統合した。 | 健康福祉部 |
| 123 | 12301 | 企業の次世代育成支援推進事業 | | 3,673 | 1,001 | -2,672 | 次世代育成支援対策推進法の改正により、行動計画の策定、届出が従業員101人以上に拡大されることにより、国の啓発等の取組が強化されることが考えられることから県の取組を縮小する。 | 健康福祉部 |
| 【331 健康対策の推進】 | | | | | | | | |
| 331 | 33103 | 指導事業費[こころの健康センター費] (旧指導事業費[こころの健康センター費] 旧ひきこもる若者の自立支援事業費) | | 2,665 | 848 | -1,817 | 「ひきこもり」をメンタルヘルスの観点からとらえ、精神疾患への早期対応等の支援を図るため、こころの健康センターの指導事業費に統合する。 | 健康福祉部 |
| 【332 子育て環境の整備】 | | | | | | | | |
| 332 | 33201 | 保育専門研修・人材確保事業 (保育士等人材育成事業費) | | 18,105 | 16,260 | -1,845 | 子どもの豊かな発達を保障し、専門性の高い保育士の養成、確保を図るため、潜在保育士の再就職のための研修実施や保育現場での専門的な相談技術に関する指導・助言を行う大学教員等を派遣するなど研修体制の充実を行う。 | 健康福祉部 |
| 332 | 33201 | 0歳児からの虐待予防・保育母子保健連携事業 (地域子育て支援エリアモデル事業費) | 成果検証 | 1,260 | 7,595 | 6,335 | 身近な保育所を「かかりつけ保育所」として位置づけ、保育所が子育ての相談・助言等の援助を行うとともに、母子保健や虐待防止等との関係機関と連携するなど子育て支援のためのソーシャルワークの機能を果たす取組を支援する。 | 健康福祉部 |
| 332 | 33204 | 発達障がい児への支援事業 (発達障がい児支援モデル事業) | 成果検証 | 6,253 | (12,206) | 5,953 | モデル事業としては、一定の成果をあげたことから終了する。しかし、市町における個々の事例への対応力を向上するためのさらなる支援を行う必要であることから、引き続き、市町からの研修生の受け入れ等の人材育成を行うなどあすなろ学園の専門性を活かした発達障がい児への細やかな対応を実施する。 | 健康福祉部 |
| 合 計 | | | | 95,740 | 96,377 | 637 | | |